

第4回県立高等学校の在り方検討委員会の概要

日時：令和6年2月20日（火） 9:30～12:00

場所：高知県人権啓発センター 6階 ホール

第1 会次第

1 開会

(1) 教育長挨拶

2 議事

- ・学校の適正規模と適切配置について
- ・課程・学科の適切配置について
- ・学校の魅力化・特色化について
- ・入試制度の在り方について

3 閉会

(1) 閉会挨拶

(2) 諸連絡

第2 議事における質疑応答

1 学校の適正規模と適切配置について、課程・学科の適切配置について、学校の魅力化・特色化について

(委員長)

事務局からの説明で、前回の学力に対するご意見への対応としては、第3期教育等の振興に関する施策の大綱、第4期高知県教育振興基本計画で、確かな学力の育成に向けて取り組むという説明でした。学力対策は、本検討委員会で議論するものではなく、計画の基本方針・政策をしっかりと実施していただくことでよろしいでしょうか。

〈了承〉

(委員長)

それでは、本検討委員会としては、4つの検討ポイントに沿って進めていきます。

まず、適正規模と最低規模について、資料2-1が全体のまとめ、資料2-2が個別資料として、これまでの検討資料に皆さんの意見も記載しています。青字部分が前回までのご意見等、赤字部分が今回特に議論を深めたいところです。

前回の意見にて、最低規模に満たない学校が増えており、今後少子化によりさらに増える可能性があること、またICTの発達により、学校の人数規模だけで考える必要はないのではないかという意見もありました。また、他県の状況なども踏まえ、前回の検討委員会では、適正規模や最低規模は設定しなくても良いのではないかと意見となりました。

適正規模・最低規模を設定しないことは、従来の学校の在り方から大きく変更となります。必要なのは、教育の質が確保されることだと思いますが、これまでの資料にあった、個別最適化された学び・協働的な学びの環境がきちんとあれば、単純な人数規模という考え方はなくて良いのではないかと議論してきました。このような考え方で良いか確認したいですが、適正規模・最低規模について意見がありましたらお願いします。

また、資料2-2の1ページ下に記載している適正規模の考え方において、これまでの経緯の説明がありましたが、法的な制約等は特になく、学校の活発な活動ということで、従来は6から8学級、平成15年の計画から4から8学級を適正規模としてきましたが、本検討委員会では、適正規模という言い方はなくして良いのではないかと議論をしてくれています。

(委員)

委員長が言われた通り、これまでの議論としては、適正規模・最低規模は設定しなくて良いのではないかと方向性が出ていたと思います。一方で、本検討委員会において、どこまでの水準で話をするか、適正規模・最低規模という用語がふさわしくないのか、概念そのものを考えてなくて良い話か、少子化が進んでいる中で、あるいは個別最適化された学びと協働的な学び、ICTが活用できている状態の中で、従来の形での適正規模という表現はしなくても良いのではないかは合意があると思います。必ずしもこれ以上ないといけないという意味での最低規模も、それほど言わなくてよいのではないかとすることも、合意はあと思っています。

一方で、例えば、今後県教育委員会に頑張っていただくものとしても、目安を設定するのか。目安という言葉を使ってしまうと、目安から外れたらどうするのか具体的に機能してしまう問題があるかもしれないですが、例えば、少なくとも1学級以上なければならない、目安として1学級を維持できるよう努力するという言い方が必要なかは検討する必要があると思います。あるいは、資料の2-1に、分校1学級10人以上を望ましい学級とありますが、ICTを活用し個別最適化の学びをするときには、個別化されるほど教員数が必要となり、どう折り合うかが問題ですが、少ないほど手厚くできると思います。

一方で、協働的な学びには、ある程度の生徒数がいないとできない部分もあります。高校の場合は、義務段階と一致するところもありますが、すぐに社会と接続して働き出すところもあり、コミュニティの中で活躍する人材の育成という側面もある。そのため、コミュニケーション能力や対社会で基礎的能力が重要であるとする、ある程度の生徒数が要することもあり、そこを本検討委員会として、何らかの形で触れておいたほうが良いのではないかと考えます。そのときに、少なくとも今の学校からすると複数のグループができ、グループ間

協議や、グループ間の違いも相互に認識し合う授業も必要かと思うと、10人といったある程度の人数が出てくるため、そこは議論として整理しておく必要があると思いました。

(委員長)

適正規模・最低規模が強い縛りとなることは問題があるため、言い方はなくすとしても、どちらかと言うと最低規模は、努力目標として、このくらいの生徒数がないと、デメリットとして、参考資料2のように10人を大きく下回ると、グループ活動などの多様な学習形態が行いにくくなるといったことがあります。ICTを活用しても、対面で向き合う子どもたちが減ってくることは、問題があるのかもしれないと思います。そのような意味では、努力目標としてこのくらいの生徒数を確保したいというものは入れても良いのではないかと、この意見で良いでしょうか。

別の側面では、現在、中山間の学校を何とか維持したいということで、地域が一生懸命、生徒が地元の高校に行くように努力されているため、努力目標すらなくなりモチベーションも下がってしまうと困るということもある。地域の学校を活発な状態にするために、最低規模と言わず、生徒数は何人程度が望ましい、という表現で加えることでいかがでしょうか。

〈了承〉

(委員長)

生徒数の目標の具体的な数字は、1学年1学級10人程度や20人以上といった数字や、本校・分校を分けるのかもあります。

1学年1学級20人以上、分校は1学年1学級10人程度を望ましい学級数とするというこの文言をそのまま生かすことでよろしいでしょうか。

〈了承〉

(委員長)

それでは、目標としてこのくらいの規模を目指す形で取り組んでいただき、適正規模という言い方は、今回はなくす方向にしたいと思います。

次に、学科の配置について議論いただきます。普通科は、資料2-2の2ページに記載しています。普通科系の配置について、下に点線で囲んで記載している現計画の適切な配置の考え方が従来の考え方です。

これまでの事務局の説明で、現在、各地域から通学可能な範囲に普通科系の学科が配置されていますが、それぞれの地域で学ぶ場を確保する側面と、中山間地域再興ビジョンという県の方向性もあります。中山間の振興という中でも、その中核になるべく、高等学校も重要であるということだと思えます。

大きく分けると、進学拠点校・連携型中高一貫教育校・併設型中高一貫教育校・その他の学校の配置について、ご意見いただきたいと思います。まず、進学拠点校について事務局から現在の配置の説明をお願いします。

(事務局)

進学拠点校は、高等学校再編振興計画後期実施計画等で示していますが、各ブロック別に、安芸中・高等学校、山田高等学校、高知追手前高等学校、高知小津高等学校、高知国際中・高等学校、須崎総合高等学校、中村中・高等学校が配置されています。

(委員長)

進学拠点校は、東部・中部・高吾・幡多にそれぞれ配置されており、中部は数が少し多くなっています。

また、連携型中高一貫教育校は、地域の中学校と連携し、その地域で進学することを活発にするような活動をしていると思いますが、連携型の配置を説明いただけますか。

(事務局)

参考資料3の下の表ですが、北部地域は嶺北高等学校、高吾地域は、四万十高等学校、構原高等学校、そして後期実施計画において、幡多地域で清水高等学校が連携を始めた状況です。

(委員長)

最後に、参考資料にあります、併設型は、県立の中学と高校が一体運営しており、安芸、高知国際、中村と、東部、中部、西部に各1校配置されています。この配置について、委員の皆さんからご意見はありますか。

(委員)

普通科系の配置は、ほとんどの生徒が通学できる範囲に高等学校の普通科系を配置しているため、現在の配置で良いと思います。

また、進学拠点校の名称は、例えば、室戸であれば、地域からすると進学であれば進学拠点校の安芸高校という流れもあります。決して室戸高校も進学できない学校ではなく、推薦等で実績を上げてきたと思います。拠点校は、政策上あって良いと思いますが、市とも話をする中でも、室戸高校から医学部へ行かせたいという話もすることにより、ワクワクしてくる状況もあり、進学拠点校という表現を検討していただけたらと思います。

(委員長)

まず、配置としては、現状が各地域で子どもたちが通いやすいこと、もう1つは進学拠点

校という言い方が、進学拠点校以外がきちんと進学できるのかというイメージを持たれてしまう懸念があるということでした。他の高校からも難関大学や医学部へ行っても良いのですが、教育委員会としては、特に難関大を狙うような子どもたちを集めることで、より切磋琢磨する環境にしていこうという趣旨だと思います。

進学拠点校というと、進学拠点校でない普通科は何なのかとなります。従来の計画でも具体的に進学拠点校という言い方がありましたが、他の言い方はありますか。

(委員)

進学拠点校は、他の高校に比べて教員加配などの特別な体制を取っていますか。

(事務局)

進学拠点校は、一定学級規模が大きくなっています。そのような学校は、多くの科目が設定しやすく、例えば、進学に対応した教科科目を受けやすい、それに対応して教員数も複数教科に対する配置ができ、理科の専門であれば物理・化学・生物・地学という専門教科の教員が配置しやすい状況があります。

また、この計画としては、難関大学の進学を目的とした学習合宿や県内先進校への視察も行いやすいところで、拠点校配置として、教員研修なども含め体制が取りやすいところはあると思います。

(委員長)

そのような意味では、一定規模を維持したい趣旨になりますか。科目や教員配置を充実させるために、進学拠点校はある程度の規模を維持したいということですか。

(事務局)

進学拠点校の維持よりは、すべての高等学校において必要な学び、生徒のニーズに応じた学習展開を行っていかねばならないと思いますが、どうしても科目設定等は、学級規模によっては制約がかかります。

進学拠点校だから支援しているわけではなく、結果的にこれまでの学校の歴史や経緯で進学する子が集まりやすい。その結果として、教員配置や科目の設定もしやすい状態は維持されているという意味だと思います。

(委員)

進学拠点校の言葉は、そのまま良いと思います。室戸高校の話が出ていましたが、室戸高校に通う生徒で、難関大学等に進学したい生徒がいた場合は、安芸の進学拠点校とつなぎ、自分が選択したい科目が受けられるような形が良いと思います。

簡単にできると思うので、拠点校という言葉は残し、そこに教科の教員がいて、それを周

辺の高校もオンライン等をつなぐ認識を持っていれば、進学拠点校という名前を残しても良いのではないかと思います。

(委員長)

拠点校としての役割をしっかりと果たしてもらおう。拠点校でない普通科に行ったが、拠点校の進学対策のような授業を、ICTを使って配信することができると1つの形かもしれません。そのようなことで、拠点校を明確に残すことも良いと思います。

そうすると、拠点校や連携型・併設型でない他の普通科の魅力として、例えば、室戸高校は進学拠点校の安芸高校とつなぎ、進学対策もできるという魅力のために拠点校を活用してもらおう形であれば良いでしょうか。

(委員)

拠点校という考え方は、一定必要かと思っています。学習に限らず、部活動においても合同チームを作らないといけない状況であるため、高校が連携しながらという意味での中心的な役割というのは良いと思いました。

遠隔においても、室戸高校でも受験に必要な科目が取れるように、センター配信を実施しているため、そのようなスタイルがあるかと思っています。

しかし、一般の捉え方は、進学拠点校のイメージや言葉が先行し、学校の宣伝や広報も課題はあると思いますが、進学するのであれば室戸でない学校へという形があったことから、表現について改善をしていただきました。

(委員長)

進学と言わず、拠点校だけにするとどうですか。その地域の拠点校、規模が一定大きい、部活が広く選択できるということであれば、進学するならこの学校へという見え方はなくなるかもしれません。高校へ送り出す中学校からはどうですか。

(委員)

進学拠点校と言われると、子どもたちはなびきます。連携型中高一貫教育校でも勤務しましたが、進学拠点校へ行かなければ、医学部や有名な大学に行けないことはありません。拠点校と言われたら、希望する子どもたちが増え、結局地元にいなくなり、室戸高校もそこで悩んでいると思います。進学拠点校のネームバリューで人が集まってくることもあると思います。

連携型中高一貫教育校は、中学校から送り出した子どもたちが地域の高校へ進学し、その様子を順番に見ていくことができます。中学校の教員は、高校1年生の教科を教えますが、行事の度に私も参加させてもらいました。そのような部分で、地域で育てる感覚であり、中高連携の場合には、中学校の教員が高校のカリキュラムも内容も把握することができます。

また、小中学校とは違う教育課程や進路希望に応じた教科等、義務では分からないような部分もあり、とても勉強になりました。高校の教員のように子どもたちも、私のことを知っている状況があり、高校を卒業したメンバーが地域や高知市内で就職すると、声をかけてくれ、中学校3年間だけでなく高校も連携しながら、地域の方々とともに育てたという気持ちがあります。

併せて、高校でつまずいたときに中学校教員が話をすることもあり、中学校の教育も、高校の勉強を振り返ってやるような、教員も学ばなければいけないことで、お互い勉強になりました。

そして、子どもも繋がりがあり、進学拠点校という名前を使ってもいいとは思いますが、送る側としては進学拠点校とは何なのかを進路で聞かれたときに、中学校の教員がどう説明をするか課題を持って帰らなければいけないと思いました。

(委員長)

連携型中高一貫教育校が、特に中山間では非常に良いやり方であり、そこを活性化するとき、進学するから進学拠点校に行くことと抜けてしまうことからすると、中山間の学校を活性化することと、高知市内の学校を活性化することでの生徒の取り合いになってしまいます。

進学拠点校という言い方は、都市部の学校に生徒が行く方向のバイアスをかけてしまっていることは確かにあるかもしれません。

(委員)

個人的には、保護者の立場としたときに、拠点校としても何の拠点か分からないため、進学拠点校という言葉はあつて欲しいと思います。

各地域の状況はあまり把握できていませんが、先ほどの室戸と安芸の話は、そのような状況になるだろうと思いました。地元に残るタイミングが、高校3年間を含めて今後残って欲しいのか、例えば、高校は安芸に入ったとしても、常に地元を意識し、最終的に地元に残る、就職というきっかけがあるのではないかと考えられるので、あまり拠点校の議論ではないのではないかと思います。

また、進学拠点校が高知市内に3校あることも、非常にいびつなイメージではないかと思いました。

(委員長)

高知国際の場合には併設型中高一貫教育校という位置付けもあります。

(委員)

私も昔、保護者であったという立場からすれば、進学拠点校は必要だと思います。生徒が進学するなら、進学拠点校に行きたいと言われたときこそ、中学校の教員が、拠点校の定義は

社会科系や理科系等のすべての教員が配置され、共通試験を受けるにも直接勉強ができる環境の高校です。しかし、連携はでき、進学したいからそこでないといけないと言われたときに、保護者や生徒にそのような説明をすれば良いと思います。今までの中で思ったのは、高校からの情報が、生徒がいる家庭には届いてるかもしれませんが、住民の皆さんに届いておらず全く分からない状況です。

関わりがないから、知ろうとしなかったこともあるかもしれませんが、今の高校の体制を学校も教育委員会も連携しながら、情報をしっかりみんなに見せることを課題とすれば、そのような誤解はなくなるのではないかと思います。

(委員長)

方向性としては、従来通り進学拠点校という言い方は残す。大事なことは、まず中学校の進路指導にあたり、明確に説明できる定義付けをしておかなければならない。

もう1つは、ここに出てこない進学拠点校、連携型、併設型のどれでもない普通科をどう地域で活性化していくか、魅力化していくかかもしれません。

そこを地域の中学校の教員や地域の保護者の皆さんが理解していることが大事なのかもしれません。

(委員)

進学拠点校とそれ以外の学校で、進学拠点校が目立つとすると、それ以外の学校も何々拠点校とネーミングをすれば良いと思います。保護者の方に、中学校の先生方がキャリア教育するときや説明するときにも、進学拠点校はキャッチーで分かりやすいですが、それ以外の学校になると、それぞれの学校の説明をしないといけなくなり難しいとなると、何かキャッチーなネーミングを作ると、進学拠点校だけが拠点校として目立たないと思います。

(委員長)

名前が重要なかもしれません。全てが拠点校ということは、難しいかもしれませんが、室戸高校はどのような学校で、どのようなところを目指しているか。あるいは、普通科改革が出てきますが、単にこれまでの意味のない普通科だけではなく、このような学びをする普通科ということアピールしてもらおう方向でよろしいでしょうか。

(委員)

そのような方向により、進学拠点校は進学する学校であるから、例えば室戸から安芸に進学するという方向が変わってくるのではないかと思います。

高知市内の学校の方も、定員が充足していないということもありますが、今議論したようなことが充実していくと、保護者の方々も少人数でもこの学校が良いということにつながっていくのではないかと思います。さらにアピールしていくと、少人数の学校の方が徹底

して勉強しやすい環境にあるようにも思います。また、何かもっと押し出すものが他の学校に欲しいとも思いました。

(委員長)

今出てきた3つのカテゴリ以外の普通科をどうアピールしていくか、1つは、連携型中高一貫教育校という、地域の中学校と連携していくことは1つのやり方であるため、今後も配置されていない地域へ配置を検討することは、従来通りの文言で良いと思いますが、よろしいでしょうか。また、現計画の適切な配置の考え方から、特に大きく変更するところはないということでもよろしいでしょうか。

〈了承〉

(委員長)

追加として、それ以外の普通科の学校を地域と連携をするなどして魅力化やPRしていくところだと思います。それでは、そのような方向で意見をまとめていただくことにします。

次に、資料3ページの産業系専門学科についてです。場合によっては、事務局から説明のあった、産業教育審議会の意見も参照いただきながらということですが、現在の産業系学科の配置の考え方は、この下の点線で囲んだところが、現状の適切な配置の考え方です。このことについてご意見等いただければと思います。

(委員)

現計画の適切な配置の考え方にて、随時、設置科やコースの見直しを進めるとありますが、随時より一定検討した上で述べた方が良いと思います。恣意的にやっていくよりは、ある程度見渡して決定していくと良いと思います。

(委員長)

随時見直しを進めるというのは、いつ誰がどのようにしていくか分からないこともあり、例えば、普通科であれば、地域といかに連携してやっていくかだと思いますが、産業系の学校は、産業界といかに連携してやっていくかだと思います。

そのような仕組みが機能してるかどうか疑問もあり、参考資料の産業教育審議会の意見は、総まとめになっており、例えばある工業高校のこの学科は、高知県のこのような企業と一緒に教育内容について議論をする場がある、あるいは産業界の意見を取り入れて学校を変えていくというような仕組みがないといけないと思います。現状として学校ごとに、産業界のつながりを作って検討することはありますか。

(事務局)

今ご意見をいただいたことが、高知県産業教育審議会の方で行われており、例えば工業系の学校であれば、こちらを中心に高知県工業会とも連携を結んでつながっています。各分野の専門の方にも参加していただいているため、それぞれの専門的なご意見もいただいています。

(委員長)

そこに部会を作ることや、工業系について専門的に工業会の皆さんと話をするなど、例えば、東工業であれば、このような学科やカリキュラムにしていく、このような人材がほしいという意見までは落とし込みができていない気がしており、それがないと学校は変わっていかないことは危惧します。

(事務局)

これまで審議会は、年に1回開催していましたが、次年度から学校の在り方も検討していただけるよう、年2回の開催ができればとも考えております。

また、それぞれ産業系の高校現場で開催しているため、施設も見ていただいた上でご意見もいただいています。

(委員長)

普通科や総合学科においても、地域の人と学校運営を議論するようなものを、学校ごとに作っていただく。例えば、工業高校の学科ごとに、様々な会社に入ってもらい、学科運営について意見をもらう、あるいはどのような人材が欲しいのか、就職等の情報はいただいているが、教育に踏み込んで議論するような仕組みがあるともっと変わると思います。

(事務局)

産業教育審議会以外にも、各学校でも学校運営協議会を設置しているため、そのようなところで1校ごとの学校の在り方も検討されていると思っています。

(委員長)

そこが機能することが大事だと思います。学校以外の方は、学校に口出しするのは遠慮する方もいるため、例えば、中山間であれば、学校の存続が厳しいと言われたら地域の方が頑張らないといけなくなります。産業界においては、この高校はそろそろ厳しいという産業系の学校や、この学科は生徒が集まらないという状況の学校をどうするかを本当に深刻に議論し、変えていくことが動き出して良いと思います。

特に今、工業や農業にしても、学校ではDXが進んでいない感じがしておりますが、産業界の現場は変わりつつあります。また、先ほどの担い手の話は、産業教育審議会からも出てきていますが、農家を継ぐのではなく、株式会社で農業が始まっており、ICTを巧みに使

ってうまく農業経営をしています。そのようなことが農業高校ではまだ見えてないとも思っています。そのようなところが、学校運営にコミットすると学校の中身も変わると思います。

(委員)

工業系では、県内の各中小企業も世界と競争しないといけない状況になっており、ICTを自在に使いながらといったことが非常に重要になってきています。現在の工業高校のカリキュラムが今の世の中の流れに合っているのか、十分レベル感も満たしているのかが非常に重要だと考えています。

学校運営協議会においても、年配の経営者ではなく、もっと若い経営者からも意見を聞き、今工業高校で何が必要なのか、何を勉強して欲しいのかを吸い上げていただきたいと思えます。

(副委員長)

すぐにはならないと思いますが、例えば、高知農業の森林総合科が、令和5年度の入学者が14名となっていますが、高知県は森林県であり、県立の林業学校もあり、各市町村・県においては森林環境税等も入っている状況です。その辺りの県立大学校との連携等も考えられないかと思いました。

例えば、土佐町や佐川町も林業の担い手を育成・確保するために、地域おこし協力隊や林業インターンシップ制度を活用しながら、林業育成者担い手を育成していくことを進めています。彼らの中には、協力隊を卒業した後に地元に残り、林業家として地場企業または事業の担い手として、地域の山を守る人もいます。今後、森林総合科がどのような形で学びの場となるのかということを、県の施策としても進めていくことが必要ではないかと思いました。

(委員長)

県の施策としての林業振興が非常に重要になっており、その担い手は、県外から林業大学校に若者が入ってきてくれて、それも本当にありがたいが、県内では、森林総合科やグリーン環境科は生徒が集まっておらず、何が課題なのかわかりませんが、林業社会が求めている人材をしっかりと出すような仕組みができていないとも思えます。

現在は、農業でも進学が重要であるため、進学に非常に重点を置いているかもしれませんが、地域の必要とする人材が何なのかを見るため、農業科についても、産業界とどのような連携をとり、その中には例えば林業大学校も入ってもらうことや、林業組合や森林組合に入ってもらい、そこがどのような担い手が欲しいのか、高校でどのような教育をして欲しいのか、学校運営協議会で活発な議論が起こるようなやり方をお願いしたいです。

産業系で他にご意見はありませんか。

(委員)

今の話でその通りだと思いますが、例えば、幡多農業も定員が満たされていませんが、旧来の農業教育・農業のイメージのままでは駄目という話はその通りだと思います。そのようなときに、産業系の高校も小中学生が興味を持ってくれないと入ってくれず、小中学校の頃から、旧来のイメージでなく、今の非常に高度化された産業についてのイメージを持ってくれた子どもたちが、この高校に行くとそれが学べるという意識を持ち、産業系高校に入り専門の大学に進学する子もいれば、地域で中核的に働く子もいることが良いと思います。その時に、産業系の高校も、小中学校とカリキュラム的に結びつき、先端の新しい産業の形で小中学生に対するキャリア教育部分に入り込むという連携も重要かと思います。普通科とはまた違う形でのキャリア教育も展開した方が良いと思います。

(委員長)

中学生が進路を選ぶときに魅力的に映るには、中学校でのキャリア教育にいかにかコミットするかです。進学拠点校は進学できるという売り込みができますが、産業系も専門的に進学することもでき、すぐに仕事も見えている。そのようなところをうまく売り込む必要があると思います。

(委員)

今の意見は、子どもたちが進路先を選ぶときに迷うことを非常に象徴している話だと思います。

まず、県の施策は、高知県を浮揚させるためにどのような人材が必要かということと併せ、教育全般の動きの中で高等学校を捉えていかないと、ここで高等学校をどうするか非常に幅広い意見が出ているため、それは十分満たされていると思います。実際、高等学校の教員は進路や授業の際に、どのような思いで子どもたちの進路を開こうとしているのかが1点あると思います。

また、教育課程が今の世の中に求められる働き方に合っているのかも、審議をしないといけない時代に来ていると思います。本当に多様な進路先を子どもたちにどう提供することができるのかが課題だと考えています。

さらに、どこの小中学校も探究的な学びが非常に充実してきており、子どもたちは座学では物足りない。自分で調べて自分である人に会い、どうしてこのような小さな町で、このような会社を立ち上げようと思ったのかを聞かせてもらいたいと思えば自分で動いていくため、普通科も産業系も座学がメインという考え方が、進路を選択するときには影響を及ぼしているのではないかと考えます。

例えば、私の身近な一番大きな中学校の今年度の進路状況は、普通科、グローバル探究科等と合わせ地元と隣の普通科高校とで取り合いになっています。その次に多いのが、農業高校です。その農業高校は、食品ビジネス科や生活総合科の人気が出てきています。そこに進

学し、もっと専門的に学びたいと思えば、大学に進学するという選択をしている状況もあると思います。

しかし、保護者の方については行けておらず、それは別の観点で課題があると思います。進路を選択する側からは、これまでと違う動きが見えてきているため、そこは先取りをして、高等学校の教育課程、あるいは拠点校にしても、このような特色のある拠点校ということ、小学校の段階から高知県にはこのような高等学校があり、このようなコースや教育課程があることは、小学校からやらないといけないことだと痛感しています。

(委員長)

小中学校では探究的な学びが普及してきており、子どもたちは教室で座って授業を聞くだけでは飽きてしまうことは、産業系の学校への志望動機につながってきているのかもしれない。高校はいかに産業界と繋がり、実体験的な勉強ができるのかが非常に重要です。

(委員)

私が高校に通っていた時代は、専門系というと農業や林業をしたい方が多くいましたが、現在は、専門的なことを学びたいだけでなく、農業や林業を通して学ぶ、社会性を身につけることや、専門の学校へ行く方向に変わってきていると思います。

例えば農業科に行ったとしても、農業に就職する人はごく一部で、半数は他の職業につき、農業で学んだ社会性やグループでの学習や人とのつながりを通して、社会に順応していくとても良い産業の専門の学校だと思います。在り方は変わっていると思いますが、専門系の学校も地域連携も含めて、変わりながら残っていただきたいと思います。

(委員長)

農業や工業等を通して学びを深めていく見せ方が本来の在り方かもしれず、これから特に重要になるかもしれません。

最終的には進学したい人は進学するが、場合によっては農業に就職することも可能です。位置付けを従来のような農業をするための学校ではなく、農業を通して広く学ぶための学校という位置付けを考える必要があると思います。

それでは、産業系は農業、工業、商業、水産、看護福祉家庭系がありますが、特に深い議論にはなっていませんが、皆さんからご意見があればお願いします。

(委員)

全般に関わることと思いますが、高等学校でも大学と同じように3つのポリシーが策定され、最後はグラデュエーション・ポリシーになり、どのような力がつくのか示されると思います。そこをしっかりと示していくことが大事かと思えます。どのような力がつくということが、きちんと見せられると中学生はそのような力をつけたいとなり、その先が描きやす

くなると思います。

求める生徒像を提示しても、どのような力がつくかを明確にし、普通科や産業系の高校も見せ方をうまく出していきやすくなると思いました。

(委員長)

大学は3ポリシーの最後は学位ディプロマ・ポリシー、そのためのカリキュラム・ポリシー、入学者選抜のポリシーがあり、それらをしっかり定めて公開するよう言われていますが、高校はどのような位置付けとなりますか。

(事務局)

高等学校においても、令和の日本型学校教育の中で、令和6年度中には3つのポリシーを公表することとなっています。

現在、学校として地域教育を話し合いながら、学校の位置付けとしてのスクールミッションを県教育委員会で定めた上で、学校において3つのポリシーについて定めることにしているため、この検討委員会の議論やこれからの高等学校の在り方を含めて、令和6年度中に改めてポリシーを定めることにしているため、どのような力がつくのか、どのようなカリキュラムで学んでいくのかを、より学校で明確にしていけるようにしていきたいと思っています。

(委員長)

来年度公表ということですね。商業・水産・看護福祉系は、ご意見があれば後日いただくことにします。

次に、資料2-2の6ページ総合学科の適切配置の現計画の配置の考え方について、ご意見をいただきたいと思います。従来の普通科に改編するという話もありましたが、どちらかというと、本来は普通科よりも様々なことが学べる総合学科の方が魅力的なはずですが、地域が普通科にしてほしいといった意見が強いこともあったと思います。

室戸高校等が、総合学科としては評価が高いと聞いていますが、ご紹介をお願いします。

(委員)

総合学科は、普通科と専門学科を併せ持つ学校であり、25単位以上設定することで、専門科と同等の扱いとなります。室戸高校は、商業、工業、芸術、生活福祉の専門を置いています。

近年生徒数が少なくなり、各専門科で選択する生徒がいなくなったり、次の年には増えたりと学校運営は大変なところもありますが、室戸という地域は、工業系の世界的な工場があり、そこへの就職で高校のうちに機械関係をしっかり学んでおく流れで設置された経緯もあったと聞いています。

学校は、様々な専門学科を学べる状況ではありますが、仮に1学年30人であれば、どの学科も3人から4人の生徒で構成しており、大学進学を目指す座学中心のクラスと、産業系のクラスの2クラス編成としています。これは、どうしても教科を共通で学ぶものが多いため、そのような傾向となっています。

当初、室戸においても普通科志向もあったようですが、私が赴任してから室戸には総合学科が必要であり、地理的にも近隣の高校まで距離が40キロ近くあるため、室戸高校であれば様々な学びができることが定着しており、先の再編計画で志願者が割れた場合は普通科への検討もということもありましたが、逆に普通科への検討は困るという地域の方々の意見も多くなってきた状況です。

また、室戸市がジオパークの認定を受けたこともあり、学校としてもジオパークに関わっていくために、授業の中に学校設定科目としてジオパークを学ぶ学習や普通科の生徒も含めて、全体で地域の産業であるジオパークを考えていこうといった形で取り組んできました。

(委員長)

今話を伺うと、生徒が減ったから普通科への改編というのはむしろ逆行のような気もしており、普通科の特色を出していくことからすると、総合学科を生かしていく方向が良いと思います。従来の考え方の普通科への改編を検討することは、もういない気もしますがよろしいですか。

(委員)

配置についても、現状が適切な配置であると思います。

(委員長)

総合学科の系列の名前の読み方がバラバラであり、特に高知東高校のアドバンスト文系、アドバンスト理系等が何のことか分からず、室戸は文理総合、宿毛は人文自然と、例えば、同じような普通科のプログラムであれば同じ名前にした方が、子どもたちは選びやすいと思います。できれば総合学科の学校同士で相談し、同じような系列名があると安心して進学できると思います。

配置については、現状で適切であり、普通科への改編という考え方はもう違うのではないかとこのところでもよろしいでしょうか。

〈了承〉

(委員長)

次に、定時制について、従来の最低規模が真ん中の四角の枠組みであり、夜間の最低規模

が学校全体の生徒数が 20 人以上、昼間の最低規模が 1 学年 1 学級 20 人以上というのが、従来の再編振興計画の中で議論されている最低規模です。

今回、昼間の全日制で最低規模という言い方をやめて、望ましい人数という言い方に変えたということもあるため、定時制についても議論をする必要があるかと思えます。

現在、基準を満たしていない学校が 8 校ありますが、定時制が積極的に募集して人数を確保しようという位置付けの学校ではないこともあるため、その位置付けも含め最低規模に関してご意見を伺いたいですがいかがでしょうか。

最低規模についても、従来の再編振興計画では、学校の維持に努めるという言い方になっていますが、満たしていないからどうするというアクションがまだない状況です。

(委員)

前回の議論で、定時制と通信制の両方あるかと思えますが、現代社会において必要なことは、後期中等教育段階の子どもたちが学びにアクセスできる可能性がたくさんあることが重要であると思えます。子どもたちの状況は多様化しており、様々な学び、様々な形式を求め、様々なところで学べる生徒が増えている中で、いかに後期中等教育段階における学びへのアクセスを様々な形で実現していくかが前提だと考えたときに、定時制や通信制は従来の役割からさらにもう少し違う多様な学びを、多様な形で提供できる学校であることが必要であると思えます。

要するに、いろいろな選択肢が選べると良いことを保証してくれるものと考えていくと、いろんな学びがそこで提供されることが重要で、子どもたちが自分にフィットした形で学べることが重要だとすると、必ずしも普通科やこれまで議論してきたところと同じような形での学校規模を考える必要はないと思うところです。

一方で、本検討委員会としては、ずっと 1 人や 2 人でも良いのかという考え方もあると思うので、現在の 20 名以上、1 学級 10 名程度以上をどうするかという数字は難しいところですが、基本的な考え方としては、表現としては先ほどと一緒に 20 名以上が望ましいや目標とする、1 つの目安とするという形で、強く特定の規模を要求しなくて良いのではないかと考えます。

(委員長)

多様な学びを保障する意味で、特に定時制は配置が重要であり、各地域の配置を維持するためには、最低規模をあまり言わないほうが良いということですね。

一方で、受講者が減ってきた場合には、例えばサテライト教室的な運営として、ICT で統合した形でどこかが配信し、受講できる仕組みの方が現実的と思うため、各地域での配置を優先していただき、生徒が減ってきた場合には、ある意味統合して通信制と組み合わせることも必要かと思えます。各地域での学びを保障するというような方向かと思えますが、よろしいでしょうか。

〈了承〉

(委員長)

次に、通信制については、現状は高知北高校と大方高校に設置されています。前回は議論いただきましたが、全国規模の私立の通信制が一部の生徒にとって魅力的に映っており、それは従来のセーフティーネットという考え方ではなく、意欲的にそのような学びを目指す通信制に変革していかなければならないということでした。セーフティーネットの要素も持ちつつ、一方でポジティブに捉え、そのような学び方を受け入れていくようなことも必要かと思いますが、まず配置に関しては現状の形でよろしいでしょうか。

(委員)

良いと思います。

(委員長)

場合によっては、先ほどの定時制とも関係しますが、スクーリングの場所をこの2ヶ所に限定せず、従来の定時制の学校にスクーリングの場所を少し広げて、ICTを活用したスクーリングが比較的容易に受けられるという形とうまく組み合わせる。また、郵送だけではなく、オンラインを使った通信教育も取り入れていくという方向かと思います。

(委員)

基本的な考え方に賛同します。

教育の選択肢の幅を維持すること、その幅を方法として、教育のデジタル化、グリーン化、グローバル化という全体で考えていき、合わせ技で充実させていくところで、通信制と定時制の併修というところは新たな開拓であり、生徒にとっての新しい学びだとか、最終的にどのような力をつけるかといったところに大いに言っていたらと思います。

(委員長)

少し気になるのは、定時制と通信制をうまく組み合わせることで変えていく動きをしようとしたとき、主体的に動けるところはありますか。もちろん教育委員会だと思いますが、従来定時制というと、例えば工業は工業の中で議論してきて、通信制は通信制で議論してきた気がしており、そこを組み合わせる新しい学びの形を作っていくとすると、プロジェクトチームを作らないと動き出さないのではないかと思いますので、そのようなことも含め変えていっていただきたいと思います。

(委員)

定時制・通信制に関する質問ではないかもしれませんが、日本国籍ではなく、外国国籍の方も、ネパール等のいろいろな国から、高知の方へ移住や仕事の都合でという形でこられている子どもたちがいます。そのような部分で、受け入れが高等学校からできるのかという子どもも、私の勤務校も増えてきている現状です。

(委員長)

大変な指摘です。外国籍の子どもたちの学びを確保する意味で、定時制・通信制に限定した話ではもちろんないです。他県は、千人規模で海外から子どもが入ってきて、学校をつくらないと対応できない状況にあります。

高知県でも、外国籍の子どもの数が増えてきているということがあり、どのような対応が良いのかを考えなければなりません。事務局から、高等学校として外国籍の子どもたちにどのように対応するか、既に考えていることがあればお願いします。

(事務局)

現在、高知国際中学校の夜間学級を設置しており、そちらに外国籍の方が少しずつ入学を希望してくださる方が出ている状況になっています。

ただ、県内の外国籍の方が非常に増えてきているため、今後の対応というところでは課題になっていると考えています。

(委員長)

高等学校で対応を考えた時に、最初に動きやすいのは定時制・通信制かもしれません。どのような子どもたちをどのような形で受け入れて何を勉強してもらうか。それは、日本人の子どもたちと同じように勉強できる環境を整えると言うのでしょうか。授業は、基本的に日本語でしか授業していないんですよね。

(事務局)

その通りです。そのような意味では、日本語指導ができる教育課程等も検討していく必要があると思っています。

(委員長)

少し大きい問題のため、今すぐに回答できないと思いますが、事務局でもう1度考えてみてくださいませんか。この定時制・通信制はどちらかという別項目立てで、どう対応するかは議論して入かなければいけないと思います。

2 入試制度の在り方について

(委員長)

本日、説明いただいたのが、入試制度は別の部会で議論していただくということで、1月30日の第1回専門部会で、現行の入試制度の課題等を抽出してもらったということです。今日は議論する時間はありませんが、今報告いただいた部分や今日の意見を踏まえて、3月に第2回専門部会で入試制度改善の方向性等を議論していただくということになっています。まずは、今の入試制度がどういうことなのかをご理解いただかないといけないと思いますので、現行の入試制度の在り方に対するご質問等あれば、事務局から説明いただこうと思います。

それから、資料3-2の一番下で入試制度の在り方の検討のポイントとして、事務局として考えている3つの点があります。特色化選抜、不登校、特別支援、日本語が母語でない生徒の選抜、県外生の受入れの拡充、入試の実施時期の見直し、このようなところを検討しなければいけないと指摘されています。

現状の質問でもかまいませんし、問題提起でもかまいません。委員の皆さんからご意見があればいただきたいと思います。

(委員)

資料3-6の設問2で、高等学校の立場として、「どちらかといえばよくないと思う」という回答が多い理由についてです。

高等学校は、3月1日に卒業式を行います。また、3月には、学年末試験をし、採点し、それから成績をつけて成績会議という流れがあります。それと並行して、A日程・B日程・C日程の全ての入試が3月に続いておりますので、学校運営や、生徒を3月に学校に来させないという状況もあり、3月はどちらかといえばよくないという回答になっております。

また、学校によっては県外生の募集をしている学校もありますが、県外が早々と合格を出してしまうと、高知県が特色を出して県外の生徒を集めようとしても、もうすでに(進学先が)決まっていますのでという回答もあり、入試制度の関係で、高知県には来てくれないこともありましたので、そういったところからこの回答になっていると思います。

(委員長)

一方で、中学校側は、途中で受かった子と受かっていない子が出てくるとやりにくい、3月にやってもらった方がいいという意見が多いようです。ここは非常にバッティングするところです。

例えば、今ご指摘があった県外生の受入れというようなことを考えると、もう少し前倒した方がいいのではないかというご意見です。

非常に難しいところですが、他の委員の皆さんからいかがでしょうか。

(委員)

中学校側としては、3月が一番いいです。

うちの学校も、外国籍の子どもがいたり、県外の高校を受けるとなってきた状況があります。そうなれば、1月、2月には県外等の入試があり、3月が高知県で受けるメンバーというように分けて対応しています。

高校入試は、入学願書だけ書いたらいいという問題ではなく、調査書などいろいろ提出するものがあり、昔みたいにペーパーではなくシステムになっているため、いろいろな手続があります。小さい学校ならすぐできると思いますが、1学年が200人ぐらいの学校になると、中学1・2年生もおり、授業をやりながらという形になるのでなかなか大変です。

そして、2月には私立が決定していきますので、2月の同じ時期に入試をされると、中学校の校長としては、学校運営も、子どもの心情的な部分でも、入試は3月にお願いしたいと思います。

(委員長)

どうしてもバッティングするところです。

県外生を受入れ枠を決めて、県外生を受入れるための入試を少し前倒しでということはあるのでしょうか。先に県外生の入試をするのは変だとも思いますが。

また、特色化選抜というような入試に関してご意見はありませんか。

(副委員長)

資料3-6の1ページ目に、いわゆる県外生の割合を特に定めずに募集した方がよいという肯定的なご意見が学校長の方ではあるようですが、そのあたりは地域の実情にもよると思います。そもそも、例えば、嶺北地域が魅力化を始めたときには、地域内の生徒で地元の学校に行く子が少なくなったという経過の中で始めた場合に、これを開放してしまうと、反対に域外の子どもの多くなるという可能性も出てくるのではないかと、これを少し危惧しているところです。

(委員長)

それでは、比率を一律で決める方がいいのでしょうか。

(副委員長)

いわゆる域外となってくると、身元引受人や居住のこともありますので、必然的に地域ごとにキャパシティが決まってくるのではないかと思います。市内のように下宿などがあれば別ですが、そうでなければ必然的にキャパシティが決まってくるような気もしています。

(事務局)

参考までに、資料3-4の左側2番に、現状の県外からの志願について校名を挙げておりますが、このように絞っているのは、県外から生徒を受入れたとしても、その地域からその

学校に進学しようとする県内生徒を圧迫することがない、県外の子を受入れても充足率が大丈夫であろうと想定されることを、現在は県外からの受入れ校としています。

(委員長)

むしろ学校を維持するために、県外からも受け入れて、何とか生徒数を確保したいというところが強いですね。他にご意見ないでしょうか。

(委員)

この件に関して、山村留学生の受入れを積極的に行う市町村の教育委員会もあります。できれば高知県に残って高等学校への進学を考えたいという子どもも、決して少なくない現状がありましたので、この県外からの志願については、柔軟な対応をしていただくことで、そんなにたくさんではないにしても、生徒の確保に繋がるのではないかと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

(委員長)

それも各地域・学校で柔軟に対応していけばいいのでしょうかね。

今日の意見については、事務局でメモしていただいたものを、次の中間取りまとめに整理していただきたいと思います。

入試制度の在り方についても、本日は多くの意見は出せなかったですが、特に論点に関しては、このようなどころになりますので、これに沿って部会で議論していただくということでもよろしいでしょうか。

(事務局)

ありがとうございます。資料をご覧ください、こういったことが課題ではないかということがございましたら、高等学校課までご連絡いただければと思いますので、よろしくお願ひいたします。

(委員長)

もし不足の資料などがあれば、事務局に直接問合せいただいて、ご意見いただければと思います。